

議案第30号

# 令和8年度 小山町宅地造成事業特別会計予算

## 令和8年度 小山町宅地造成事業特別会計予算

令和8年度小山町の宅地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ389,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、317,000千円と定める。

令和8年2月24日 提出

小山町長 込山正秀

## 第1表 歳入歳出予算

( 歳入 )

( 単位：千円 )

款	項	金額
1 事業収入		10,145
	1 事業収入	10,145
2 繰越金		61,855
	1 繰越金	61,855
3 事業債		317,000
	1 宅地造成事業債	317,000
歳 入	合 計	389,000

( 歳出 )

( 単位 : 千円 )

款	項	金額
1 総務費		1,147
	1 総務費	1,147
2 事業費		343,000
	1 宅地造成費	343,000
3 公債費		8,142
	1 公債費	8,142
4 予備費		36,711
	1 予備費	36,711
歳 出	合 計	389,000

## 第2表 地方債

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
宅地造成事業	317,000	証書借入	<p style="text-align: center;">6.0%以内                      (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。</p>

# 予算に関する説明書

# 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	10,145	30,000	△19,855
2 繰越金	61,855	45,516	16,339
3 事業債	317,000	110,000	207,000
歳入合計	389,000	185,516	203,484

( 歳出 )

( 単位：千円 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	1,147	10,045	△8,898				1,147
2 事業費	343,000	121,700	221,300		317,000		26,000
3 公債費	8,142	1,000	7,142				8,142
4 予備費	36,711	52,771	△16,060				36,711
歳 出 合 計	389,000	185,516	203,484		317,000		72,000

歳 入

## 2 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 事業収入	10,145	30,000	△19,855			
1項 事業収入	10,145	30,000	△19,855			
1目 分譲収入	10,145	30,000	△19,855			
				1 不動産売払収入	10,145	1 不動産売払収入 10,145
2款 繰越金	61,855	45,516	16,339			
1項 繰越金	61,855	45,516	16,339			
1目 繰越金	61,855	45,516	16,339			
				1 繰越金	61,855	1 前年度繰越金 61,855
3款 事業債	317,000	110,000	207,000			
1項 宅地造成事業債	317,000	110,000	207,000			
1目 宅地造成事業債	317,000	110,000	207,000			
				1 宅地造成事業債	317,000	1 宅地造成事業債 317,000

歳 出

3 歳出

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1款 総務費	1,147	10,045	△8,898				1,147			
1項 総務費	1,147	10,045	△8,898				1,147			
1目 一般管理費	1,147	10,045	△8,898				1,147			
								8 旅費	(2) 一般管理費 1,147	
								7		
								10 需用費	8 普通旅費 7	
								291	10 消耗品費 30	
								11 役務費	燃料費 173	
								145	印刷製本費 88	
								13 使用料及び 賃借料	11 広告料 100	
								704	保険料 45	
									13 公用車リース料 704	
2款 事業費	343,000	121,700	221,300		317,000		26,000			
1項 宅地造成費	343,000	121,700	221,300		317,000		26,000			
1目 宅地造成費	343,000	121,700	221,300		317,000		26,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 - 1 - 1									(2) 宅地造成費 343,000 12 委託料 24,000 14 工事請負費 317,000 16 公有財産購入費 1,000 21 補償補填及び賠償金 1,000 12 分譲地測量設計 18,000 宅地創出可能性調査 5,000 物件調査 1,000 14 造成工事 317,000 16 用地 1,000 21 補償金 1,000	
3款 公債費	8,142	1,000	7,142				8,142			
1項 公債費	8,142	1,000	7,142				8,142			
1目 利子	8,142	1,000	7,142				8,142			
									(2) 公債費（利子） 8,142 22 償還金利子及び割引料 8,142 22 償還金利子 5,500 一時借入金利子 2,642	
4款 予備費	36,711	52,771	△16,060				36,711			

1項 予備費	36,711	52,771	△16,060				36,711			
1目 予備費	36,711	52,771	△16,060				36,711	28 予備費	36,711	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源	国県支出金	地 方 債							
2 事業費	1 宅地造成費	用沢(大畑ヶ)宅地造成事業	7	110,000		110,000		0		110,000	0	110,000		28.6
			8	275,000		275,000		0		275,000	275,000			71.4
			計	385,000	0	385,000	0	0	0	110,000	275,000	385,000	0	100.0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 宅地造成事業債	0	110,000	317,000	0	427,000
合 計	0	110,000	317,000	0	427,000